

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド」は、第5期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051**(無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <http://www.fidelity.co.jp/fij/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「サイトマップ」より「運用報告書一覧」を選択⇒当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第5期(決算日 2018年7月17日)
作成対象期間(2017年7月19日～2018年7月17日)

日経新聞掲載名: 日本中小リサ

第5期末
(決算日 2018年7月17日)

基準価額	20,391円
純資産総額	2,226百万円
第5期 (2017年7月19日～2018年7月17日)	
騰落率	9.9%
分配金合計	0円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

基準価額をご確認
いただけます。

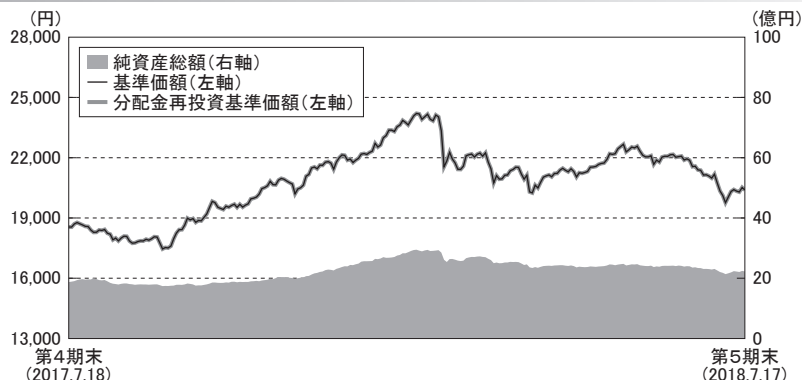
<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第 5 期 首: 18,550円

第 5 期 末: 20,391円(既払分配金0円)

騰 落 率: 9.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年7月18日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+9.92%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、狭いレンジ相場のなか始まりましたが、9月中旬以降、衆議院解散・総選挙や好調な企業業績などを材料に急速に買い進まれ、世界経済や企業業績の拡大期待を背景にそのまま大きく上伸、約26年ぶりの高値に到達しました。しかし1月下旬以降は、適温相場の変調や米国発の貿易摩擦に対する警戒感などから大幅下落を余儀なくされました。3月下旬から5月半ばにかけては戻り歩調を辿ったものの、貿易問題を巡って米国と中国の対立が激化し、世界経済の先行き懸念が強まったことから、株価は一進一退の動きを示して期を終えました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	2017年7月19日～2018年7月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	366円	1.750%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は20,886円です。
(投信会社)	(180)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(180)	(0.862)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	39 (39)	0.184 (0.184)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	20	0.094	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(5)	(0.024)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(15)	(0.070)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	424	2.029	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2013年9月26日 設定日	2014年7月15日 決算日	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,296	14,252	12,851	18,550	20,391
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.0	26.2	△9.8	44.3	9.9
純資産総額 (百万円)	4,496	2,655	1,222	1,610	1,872	2,226

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2013年9月26日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

当期の日本株は、日経平均株価が2万円を挟んで一進一退する中、始まりました。8月中旬に北朝鮮情勢に対する警戒感が高まると株価は調整しましたが、9月中旬には反発し、その後は円安進行に加え、安倍首相による衆議院解散・総選挙実施の表明を受けた政権安定と金融政策の継続を期待する買いなどから、大きく上昇しました。米トランプ政権の税制改革案を好感して最高値更新を続ける米国株の動きとも相まって上値追いの展開となる中、衆議院選挙での与党大勝や好調な企業業績も買い材料となり、11月上旬に日経平均株価はバブル経済崩壊後の戻り高値を抜き、約26年ぶりの高値まで到達しました。利食い売りによる一時的な調整を経た後に、株価はまた力強い基調を取り戻し、米税制改革法案に対する期待のほか、世界経済や企業業績の拡大見通しなどから世界的な株高となる中、年明けに大幅高を演じて1月中旬には日経平均株価が24,000円台、TOPIXが1,900ポイント台に到達しました。しかしその後は様相が一変、米長期金利の上昇を受けて適温相場の変調が警戒されたほか、日銀の金融緩和縮小や米国の保護貿易主義も懸念され、米国株と共に日本株は2月半ばまでに大きく下落、その後も国内外の不透明な政治情勢などの売り材料が加わってしばらく調整が続きました。海外情勢に対する警戒感が和らいだ3月下旬からは戻り歩調を辿りましたが、イタリアの政局混乱や貿易問題を巡る米中の対立激化などを背景に世界景気の先行き懸念が強まったことから、5月下旬以降は一進一退の動きを示して期を終えました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、化学が最も大きな比率を占め、次いで、サービス業、その他製品、機械、卸売業の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主にサービス業、卸売業、その他製品、減った業種は、主に食料品、小売業、電気機器でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

当期の当ファンドの騰落率は、+9.92%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX)の騰落率は+7.69%でした。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄では、ヤーマン、RIZAPグループ、ヤマハなどの組み入れがプラスに寄与しました。
- ・ 業種では、電気機器、サービス業、機械などがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄では、RVH、ジーエヌアイグループ、オプティマスグループなどの組み入れがマイナスに寄与しました。
- ・ 業種では、医薬品、卸売業、食料品などがマイナスに寄与しました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	化学	15.8%
2	食料品	12.3
3	電気機器	8.4
4	医薬品	6.9
5	建設業	6.8
6	機械	5.7
7	その他製品	4.7
8	小売業	4.1
9	その他金融業	3.9
10	輸送用機器	3.8

当期末

	業種	比率
1	化学	15.6%
2	サービス業	12.6
3	その他製品	11.0
4	機械	9.6
5	卸売業	7.9
6	建設業	7.0
7	食料品	5.4
8	不動産業	4.9
9	電気機器	4.7
10	医薬品	4.1

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期
	2017年7月19日～2018年7月17日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,391

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- *当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- *投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

銘柄選定においては2つの基準を重視しています。まず1つめが「プライシング・システムが確立されている企業」で、価格支配力や売値決定力を持ち、価格競争に巻き込まれることなく市場拡大の数量効果を楽しむことができるような企業を意味しています。2つめが「市場で見落とされている、割安で投資価値の高い銘柄」でして、企業に起きている変化が株価には織り込まれていないなどの理由で、バリュエーションが割安に放置されている銘柄を指します。主たる投資対象としている中小型株の中から、ボトム・アップ調査を通じてその様な魅力的な企業を発掘し、厳選してファンドに組み入れることで、中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

3. お知らせ

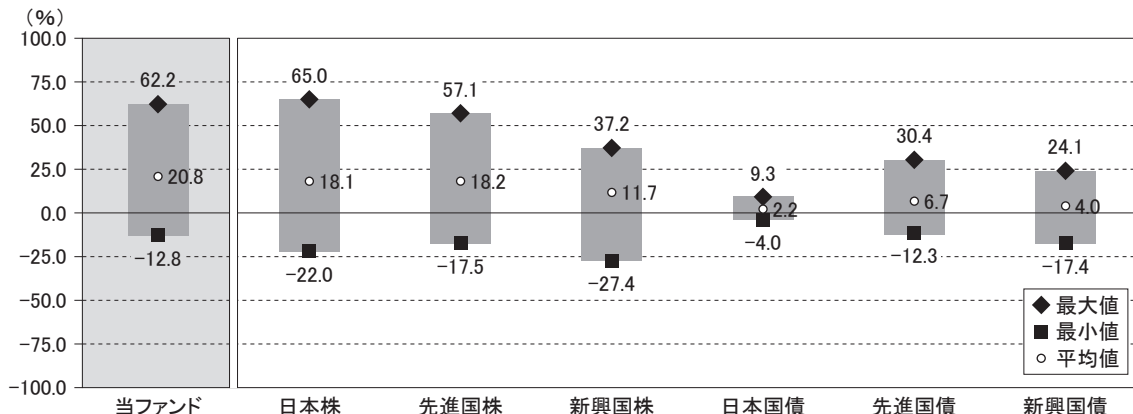
- 2017年10月17日付で、当ファンドの名称を「フィデリティ・日本変革ファンド」から「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド」とする旨の投資信託約款の変更を行いました。
- 2017年10月17日付で、当ファンドのマザーファンドの名称を「フィデリティ・日本変革マザーファンド」から「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド」とする旨の投資信託約款の変更を行いました。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月26日から2023年7月14日まで	
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。●主として中小型株式の中から、市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	
分配方針	毎決算時(原則7月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2013年9月26日に設定されたため2014年9月～2018年6月の期間、他の代表的な資産クラスについては2013年7月～2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

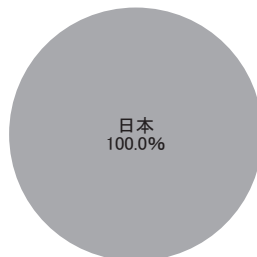
(2018年7月17日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

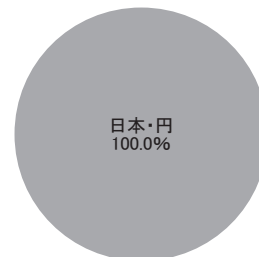
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国を表示しています。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2018年7月17日
純資産総額	2,226,925,988円
受益権総口数	1,092,107,198口
1万口当たり基準価額	20,391円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,043,198,612円、同解約元本額は960,721,669円です。

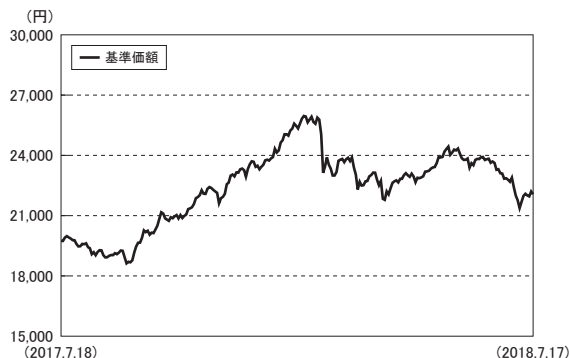
③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2018年7月17日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	オプティマスグループ	卸売業	7.9%
2	エステック	機械	5.6
3	プリマハム	食料品	5.4
4	RIZAPグループ	サービス業	5.4
5	ライドオンエクスプレスホールディングス	サービス業	5.4
6	MTG	その他製品	5.2
7	住友林業	建設業	5.0
8	ヤマハ	その他製品	4.7
9	日本電産	電気機器	4.7
10	日本アセットマーケティング	不動産業	4.7
組入銘柄数		32銘柄	

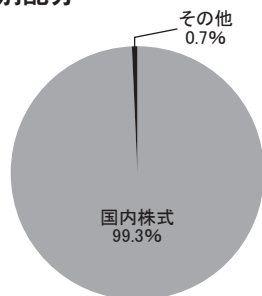


1万口当たりの費用明細

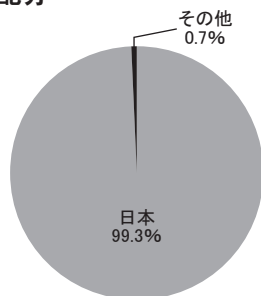
(2017年7月19日～2018年7月17日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	41円 (41)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	41

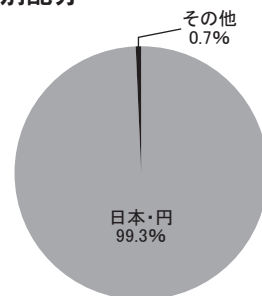
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー。が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

